

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月25日
【事業年度】	第32期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 隆司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	15,950,137	13,692,521	20,021,235	17,704,165	15,224,729	13,265,340
経常利益(千円)	474,730	291,681	690,211	507,666	366,619	36,283
当期純利益(は純損失)(千円)	266,364	163,336	371,251	266,912	249,400	79,531
純資産額(千円)	3,867,649	4,497,437	6,284,418	6,320,342	6,268,394	5,895,453
総資産額(千円)	9,311,637	10,238,941	13,791,124	11,144,420	10,540,489	10,195,935
1株当たり純資産額(円)	773.81	630.26	638.20	534.97	529.73	497.11
1株当たり当期純利益金額(は純損失金額)(円)	53.29	25.09	46.40	22.59	21.11	6.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	46.23	22.43	20.98	-
自己資本比率(%)	41.5	43.9	45.6	56.7	59.4	57.7
自己資本利益率(%)	6.9	3.9	6.8	4.2	4.0	1.3
株価収益率(倍)	9.4	14.3	13.2	21.3	17.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,047,099	389,542	323,086	312,321	62,868	357,926
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,055	103,677	110,921	810,962	209,084	399,033
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	270,025	415,128	2,824,712	1,513,416	697,186	178,466
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,400,252	2,321,930	4,738,731	2,725,638	1,760,099	1,885,917
従業員数(人)	141	145	154	164	170	164

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

4. 平成17年2月18日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。

5. 第28期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

6. 平成18年2月17日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

7. 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8. 第32期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	15,554,079	13,472,590	19,618,583	17,374,840	14,780,150	12,516,885
経常利益(千円)	441,695	305,603	637,276	553,807	361,460	6,360
当期純利益(は純損失)(千円)	248,316	179,226	327,581	213,052	246,653	103,939
資本金(千円)	446,600	701,512	1,371,512	1,371,512	1,371,512	1,374,102
発行済株式総数(株)	5,000,000	7,138,000	9,851,800	11,822,160	11,822,160	11,837,240
純資産額(千円)	3,883,241	4,534,517	6,257,688	6,242,635	6,182,808	5,803,598
総資産額(千円)	9,212,686	10,177,335	13,605,841	10,970,082	10,387,661	9,863,027
1株当たり純資産額(円)	776.93	635.46	635.48	528.39	522.48	489.34
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	15.00 (5.00)	10.00 (-)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額(は純損失金額)(円)	49.67	27.53	40.94	18.03	20.88	8.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	40.79	17.91	20.75	-
自己資本比率(%)	42.2	44.6	46.0	56.9	59.4	58.7
自己資本利益率(%)	7.3	4.3	6.1	3.4	4.0	1.7
株価収益率(倍)	10.1	13.1	15.0	26.7	17.5	-
配当性向(%)	30.2	36.3	36.6	83.2	71.8	-
従業員数(人)	125	128	137	148	136	128

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額には第27期に創業80周年記念配当5円、第28期に特別配当2.5円をそれぞれ含んでおりません。

3. 第28期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

5. 平成17年2月18日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。

6. 第28期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

7. 平成18年2月17日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

8. 第32期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、大正13年3月に東京都中央区築地において山本敬蔵氏が個人で山本商會を創業、工作機械の輸入販売を開始したことに始まります。その後、業容の拡大により、昭和9年2月7日に株式会社に改組（資本金500千円）いたしました。第二次大戦により輸入が杜絶したため昭和16年9月、山本工業株式会社に商号変更、工場を東京府北多摩郡小金井町（現東京都小金井市）に創設し精密高級工具の製造を開始いたしました。その後、昭和24年2月山本工業株式会社より工作機械類の輸入販売業務部門を分離し、東京都中央区銀座西二丁目3番地に株式会社山本商會（資本金500千円）を新たに設立いたしました。その後、事業拡張に伴い東京都港区赤坂一丁目11番45号に移転し、昭和42年9月に山本機械通商株式会社に商号変更、東京都渋谷区代々木五丁目7番5号にショールーム付社屋を竣工し、移転いたしました。その後、昭和52年10月に株式会社山本グループに商号変更し、営業部門を分離、山本機械通商株式会社（資本金20,000千円）を新たに設立いたしました。

山本機械通商株式会社（現Y K T株式会社）を新たに設立後の当社グループの概要は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和52年10月	工作機械の輸入販売を目的として山本機械通商株式会社（現Y K T株式会社）を設立、ドイツハンブルグにドイツ事務所開設。
昭和57年7月	ロコマチック社（スイス）と総代理店契約を締結し、工具研削盤の輸入販売を開始。
昭和58年8月	バルザース社（リヒテンシュタイン）の真空コーティングシステムの輸入販売を開始。
昭和59年8月	山本マシンセールス株式会社より、機械類の輸出国内販売にかかわる営業権を譲受け。
昭和59年11月	松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）と代理店契約を締結し、電子部品実装機（電子機器）の輸出・国内販売を開始。（のちに松下電器グループの企業再編等により、平成18年4月付でパナソニックファクトリーソリューションズ株式会社及びパナソニックF Sエンジニアリング株式会社と代理店契約を締結しております。）
昭和59年11月	オプティカル・ゲージング・プロダクツ・インコーポレテッド社（米国）と総代理店契約（平成16年2月、同社グループの企業再編によりクオリティ・ビジョン社との代理店契約に移行）を締結し、非接触三次元測定システム（測定機器）の輸入販売を開始。
昭和63年10月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設。
平成元年10月	長野県諏訪市に長野営業所を開設。
平成4年12月	名古屋事務所ビルが竣工し、名古屋営業所移転（名古屋市南区）。
平成7年8月	ツォラー社（ドイツ）と総代理店契約を締結し、全自動ツールプリセッティングマシンの輸入販売を開始。
平成8年10月	台湾台北市近郊に台湾事務所を開設。
平成9年4月	ワイケイティ株式会社（現Y K T株式会社）に商号変更。
平成9年10月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成9年11月	トラウブ社（ドイツ）と総代理店契約を締結し、マルチスライドC N C自動旋盤の輸入販売を開始。
平成10年5月	ディグマ社（ドイツ）と総代理店契約を締結し、高速フライス盤の輸入販売を開始。
平成11年2月	スチューダ社（スイス）と総代理店契約を締結し、円筒研削盤の輸入販売を開始。
平成11年7月	メーグレ社（スイス）と総代理店契約を締結し、大型平面研削盤の輸入販売を開始。
平成13年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年10月	中国上海市に100%出資の現地法人、微科帝（上海）国際貿易有限公司を設立。（現連結子会社）
平成14年4月	サンインストルメント株式会社（現連結子会社）の株式取得。
平成15年10月	株式会社山本グループと合併。
平成15年12月	事業活動から発生する環境負荷を削減する目的で、当社本社においてISO14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	当社ドイツ事務所を発展させ、全額出資子会社 YKT Europe GmbH（非連結子会社）を設立。
平成18年12月	当社台湾事務所を現地法人化し、微科帝貿易有限公司を設立。
平成19年10月	株式会社ヤスカワとダクトレスリフロー炉に関する総代理店契約を締結。
平成20年1月	名古屋、大阪両営業所を支店化。
平成20年8月	大阪支店ショールーム付新社屋竣工、現所在地に移転。

（注）1．昭和52年10月の当社設立以前からの、海外メーカーとの総代理店契約締結については、設立後も継続して更新されております。

2．大阪営業所（現大阪支店）及び名古屋営業所（現名古屋支店）は、昭和52年10月の当社設立前に開設されております。

3【事業の内容】

当社グループはYKT株式会社（以下「当社」という。）と連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成され、電子機器及び工作機械、測定機器等の設備機械の販売、並びにそれらの取引の関連する保守・サービス等を中心に事業活動を行っております。

なお、当社グループの事業は設備機械販売という単一セグメントのため品目別に記載しております。

(1) 電子機器、その他関連部品

当社が国内メーカーより仕入れ、国内及び海外ユーザー（主に台湾及び中国）に販売しております。

主要商品はパナソニックファクトリーソリューションズ(株)製の電子機器（チップマウンタ、ダイボンダ、LCDパネル組立機等）であります。国内は当社が販売し、海外は、微科帝（上海）国際貿易有限公司（連結子会社・中国）、微科帝貿易股份有限公司（連結子会社・台湾）を經由して販売しております。

(2) 工作機械、測定機器、産業機械、その他関連部品

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は欧州メーカーの工作機械（工具研削盤、円筒研削盤、平面研削盤、多軸自動盤等）、米国及び欧州メーカーの測定機器（非接触三次元測定システム、ツールプリセッター等）、欧州メーカーの産業機械（コーティングシステム等）であります。

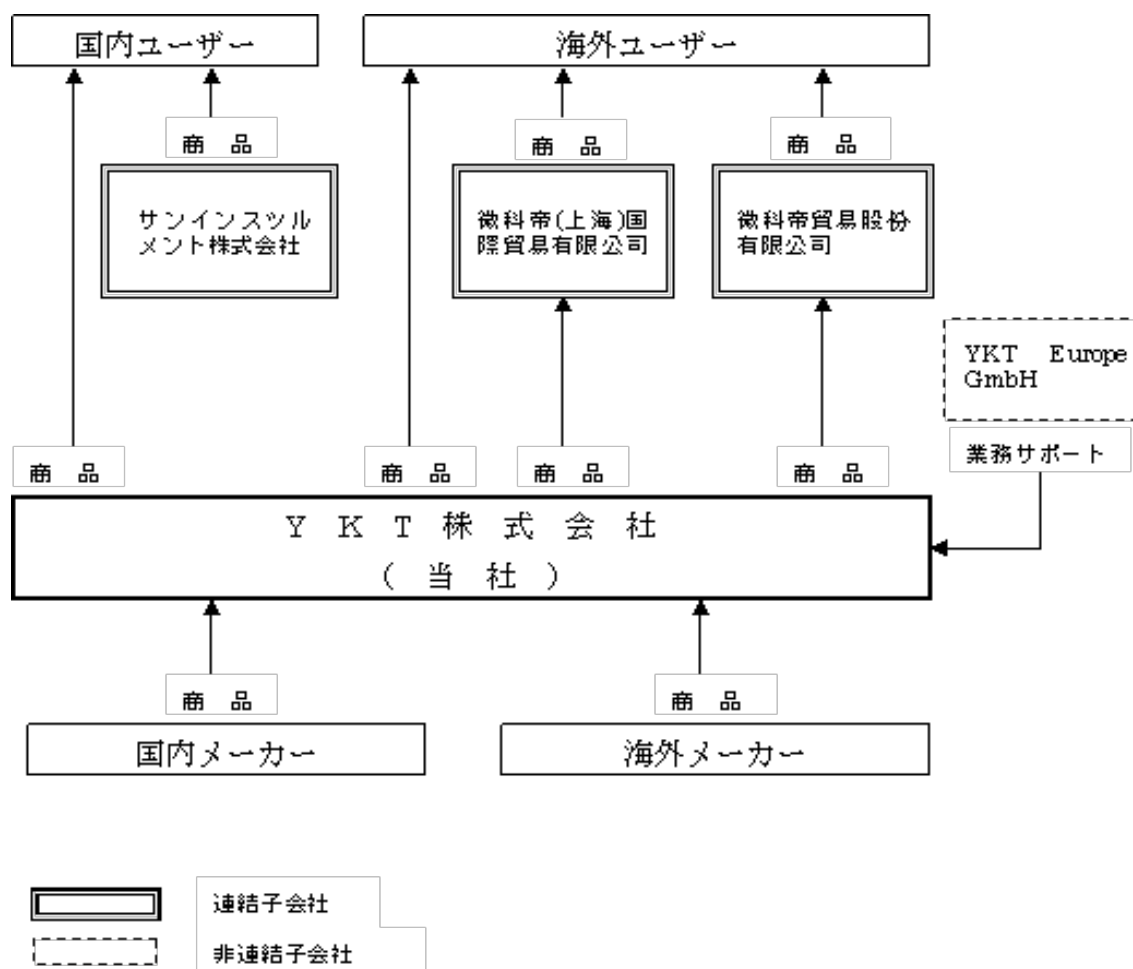
(3) 光電子装置及び光電子部品

サンインストゥルメント株式会社（連結子会社）が国内及び海外メーカーより仕入れ、国内及び海外ユーザーに販売しております。

主要商品は光アンプ、ファイバーレーザー等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 微科帝(上海)国際貿易有限公司	中華人民共和国上海市	1,655千人民元	中国における機械類等の輸出入販売	100.0	当社商品の中国への販売及び商品の仕入
微科帝貿易股?有限公司	台湾台北市	7,000千台湾ドル	台湾における機械類等の輸出入販売	100.0	当社商品の台湾への販売及び商品の仕入
サンインストゥルメント(株)	東京都品川区	50百万円	光電子装置及び光電子部品の販売	100.0	商品の仕入 役員の兼任4名

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業内容	従業員数(人)
電子機器その他関連部品の販売	78
工作機械、測定機器、産業機械、その他関連部品の販売	56
光電子装置及び光電子部品の販売	5
全社(共通)	25
合計	164

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.当社グループは同一セグメントに属する商品の販売を行っているため、セグメント別の従業員数の記載をしておりません。

3.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128	39.4	11.5	5,179,577

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

現在、当社グループにおいては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融市場の混乱と原油及び原材料価格の高騰等により景気に減速感が見られ、さらに秋以降表面化した金融危機により世界的な株式相場の暴落、為替変動が起こり、わが国の企業業績の悪化が表面化しました。また、これによる連鎖的な雇用不安等により消費者の購買意欲が低下した結果、一気に景気が下降局面となりました。

電子機器業界におきましては、一部消費者の薄型テレビをはじめとするデジタル機器の買い替え需要等により市場が活気づいておりましたが、急激な為替相場の変動に加え、景気の後退による消費者の購買意欲が減退したことにより、企業業績が悪化し設備投資が減速いたしました。また工作機械業界におきましても、海外を主要市場としている自動車産業が急激な為替相場の変動及び消費者の購買意欲の低下により業績が悪化し、設備投資の凍結をはじめとして事業の見直しに迫られております。

こうした中、当社グループは中長期経営計画である「GNP」戦略のもと、新規商品の提案、流通経路の拡大を促進してまいりましたが下期以降の急激な景気の後退で、ユーザーの設備投資の抑制があったことにより、国内外ともに需要が低迷し、当連結会計年度の売上高は、132億6千5百万円（前期比12.9%減）となりました。

損益面では、主力の電子機器、工作機械が減収となり、コスト削減にも努めましたが、営業損失2千4百万円、(前期は営業利益3億2千7百万円) 経常利益は為替差益等の影響で3千6百万円（前期比90.1%減）となりました。また特別損失として商品の開発委託を行っている取引先への貸付金1億円及び当社の売掛金等で回収可能性が不明なものに対して貸倒引当金1億1千6百万円を計上したことにより当期純損失7千9百万円（前期は当期純利益2億4千9百万円）となりました。

商品別の概況は次のとおりであります。

(電子機器)

当社が国内メーカーより仕入れ、国内及び海外ユーザー（主に台湾及び中国）に販売しております。

主要商品は電子部品実装機等（チップマウンタ、ダイボンダ、LCDパネル組立機）であります。前半、輸出版売が回復基調にありましたが、後半の世界的な景気後退により電機各社が製品の在庫調整に入り、設備投資の凍結等が見られた結果、売上高は75億3百万円（前期比9.8%減）となりました。

(工作機械)

当社が国内及び海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は金属加工目的の工具研削盤、円筒研削盤、平面研削盤、多軸自動盤であります。工作機械におきましても、工具研削盤を中心とした前期までの好調な設備需要の反動と、自動車関連の設備需要が一気に冷え込んだことにより、売上高は17億9千1百万円（前期比36.8%減）となりました。

(測定機器)

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は製品の形状測定を行う非接触三次元測定システム及び工具測定機・工具測定機能付ツールプリセッターであります。非接触三次元測定システムは幅広い業種での用途がありますが、世界的な景気の後退により、需要が減少し、売上高は8億4千4百万円（前期比22.9%減）となりました。

(産業機械)

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は金属表面の洗浄装置及びコーティングシステムであります。この商品は工作機械と同じく、主に工具業界より需要のある商品で、売上高は6億2百万円（前期比46.7%増）となりました。

(光電子装置及び光電子部品)

当社の連結子会社であるサンインストルメント(株)が国内及び海外メーカーより仕入れ、国内及び海外ユーザーに販売しております。

主要商品は、光アンプ、ファイバーレーザー等であり、主に光通信業界向けに販売しております。光アンプが好調に推移したことにより、売上高は7億5千1百万円（前期比93.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円増加し、当連結会計年度末には18億8千5百万円（前期比7.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億5千7百万円（前期は6千2百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失が7千9百万円（前期は税金等調整前当期純利益4億9千3百万円）となり、また、たな卸資産の増加額3億7千2百万円（前期は8千7百万円の減少）、仕入債務の減少額2億1千万円（前期比284.7%

増)となりましたが、輸出版売の売掛金回収が進み、売上債権の減少額が13億2千5百万円(前期は6億9千5百万円の増加)になったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億9千9百万円(前期比90.8%増)となりました。これは主として、大阪支店ビルの完成等による有形固定資産の取得による支出が1億4千9百万円(前期比67.3%減)、賃貸用不動産の取得による支出1億5千4百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1億7千8百万円(前期は6億9千7百万円の使用)となりました。これは主として長期借入金の純増額4億1千5百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
電子機器(千円)	7,082,605	9.9
工作機械(千円)	1,549,487	21.9
測定機器(千円)	544,085	16.8
産業機械(千円)	560,656	63.2
光電子部品(千円)	608,761	94.7
その他(千円)	1,094,342	13.6
合計(千円)	11,439,940	7.9

(注) 仕入高には消費税等を含めておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電子機器	6,343,658	20.2	433,421	72.8
工作機械	2,064,980	10.5	1,083,933	33.8
測定機器	759,526	31.1	145,840	36.7
産業機械	460,568	30.6	222,295	39.0
光電子部品	754,400	75.8	93,403	3.5
その他	1,690,676	22.2	138,415	37.0
合計	12,073,810	17.5	2,117,309	36.0

(注) 1. 受注高及び受注残高は販売金額によっております。なお、受注高には条件変更、為替変動等に伴う金額調整分を含めております。

2. 受注高及び受注残高には、消費税等を含めておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
電子機器(千円)	7,503,774	9.8
工作機械(千円)	1,791,347	36.8
測定機器(千円)	844,052	22.9
産業機械(千円)	602,899	46.7
光電子部品(千円)	751,257	93.1
その他(千円)	1,772,008	18.5
合計(千円)	13,265,340	12.9

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
チャイリース・リソース ・トレーディング社(台 湾)	4,221,027	27.7	4,564,616	34.4

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力商品は、電子機器、工作機械であり、これらの商品の販売は景気の動向に左右されやすいユーザーの設備投資の影響を大きく受けます。昨年秋以降の世界同時不況により企業の設備需要は減退し、当社グループにとっても、非常に厳しい経営環境が予想されます。そのような環境の中でも、経営の効率化や新規商品の開発等を実践するユーザーには、設備機械に対する多様なニーズが存在します。そのことに対処するため、当社グループの中長期経営計画であります「GNP」(GLOBAL NETWORK PLAN)戦略を基本に、お客様の満足のいく商品及びサービスを提供することを目指しております。

さらに、当社グループ内で業務改革を行い、無駄を廃した徹底的な効率化を実践し、経営基盤の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 設備投資需要の変動

製造業の設備投資は景気動向に大きく左右されます。当社グループの主要商品である電子機器、工作機械の需要先は主に電子・電機・工具・自動車等の製造業であり、当社グループの経営成績はこれら業界の設備投資需要により、大きく変動する要素があります。

(2) 海外需要の変動

当社グループの取扱商品である電子機器の輸出版売先は主に中華圏（台湾、中国）のユーザーであります。これらのユーザーは大規模な生産設備を有する 경우가多く、大型の設備投資となることがあります。その反面、世界的な景気動向により設備投資が大きく変動することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動が収益に与える影響

当社グループの取扱商品のうち工作機械、産業機械は、海外メーカーからの外貨による仕入れであります。これらの商品については基本的に為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、為替相場の変動が販売価格に転嫁され収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、電子機器の輸出版売は円貨建て取引のため、急激な為替相場の変動により、顧客の購入価格が割高になる事があり、その場合顧客の購入意欲が減退し、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定取引先への依存状況

当社グループは主要商品であるパナソニックファクトリーソリューションズ株式製の電子機器を、国内販売は国内販売会社であるパナソニックFSエンジニアリング株式から、輸出版売はパナソニック株式を經由して仕入れております。これらパナソニックグループからの仕入高が総仕入高に占める割合は、当連結会計年度において50.9%となっております。

現在メーカーであるパナソニックファクトリーソリューションズ株式及び同社の国内販売会社であるパナソニックFSエンジニアリング株式と当社は代理店契約を締結しており、当該契約は今後も継続される予定ですが、契約が解除された場合及びパナソニックグループの事業計画の変更により当該事業が縮小された場合、当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

決算年月	平成19年12月期		平成20年12月期	
	金額（千円）	割合	金額（千円）	割合
パナソニック株式会社	4,409,995	35.5%	3,738,429	32.7%
パナソニックFSエンジニアリング株式会社	2,056,703	16.5%	2,089,874	18.2%
総仕入高	12,417,828	100.0%	11,439,940	100.0%

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. パナソニック株式会社は、平成20年10月に松下電器産業株式会社から社名変更しております。

5【経営上の重要な契約等】

代理店契約の状況

契約会社名	商品別	相手先	国名	契約内容	契約期間
Y K T (株)	電子機器	パナソニックファクトリーソリューションズ(株)	日本	代理店契約	平成16年4月から自動更新(注)2
Y K T (株)	電子機器	パナソニックF Sエンジニアリング(株)	日本	代理店契約	平成18年4月から自動更新(注)2
Y K T (株)	電子機器	チャイリース・リソース・トレーディング社	台湾	代理店契約	平成13年1月から自動更新(注)2
Y K T (株)	工作機械	ロコマチック社	スイス	総代理店契約	昭和57年7月から自動更新(注)2
Y K T (株)	工作機械	ユング社	ドイツ	総代理店契約	昭和52年8月から自動更新(注)1、2
Y K T (株)	工作機械	インデックス社	ドイツ	総代理店契約	昭和52年6月から自動更新(注)1、2
Y K T (株)	測定機器	クオリティ・ビジョン・インターナショナル・インコーポレテッド社	米国	総代理店契約	平成16年2月から自動更新(注)2
Y K T (株)	測定機器	ツォラー社	ドイツ	総代理店契約	平成7年8月から自動更新(注)2
Y K T (株)	電子機器	(株)ヤスカワ	日本	総代理店契約	平成19年10月から1年間以後自動更新(注)2

- (注) 1. 当社は、昭和52年10月に株式会社山本グループ(平成15年10月当社と合併)の営業部門を分離し、新たに設立されたため、当社設立(昭和52年10月)前の総代理店契約締結についても継続して更新されております。
2. 自動更新契約は、当社又は相手先からの契約解除の申し出がない限り、自動的に契約更新がされるものであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、建設中であった大阪支店ビルが完成し固定資産が増加しましたが、売掛金の回収が進み流動資産が減少したこと及び、投資有価証券の時価評価により純資産額が減少したこと等により、総資産は101億9千5百万円（前期比3.3%減）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、58億4千万円（前期比7.8%減）となりました。これは主としてたな卸資産が増加しましたが、輸出販売の売掛金回収が進み、受取手形及び売掛金が17億7千5百万円（前期比43.8%減）になったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、43億5千5百万円（前期比3.6%増）となりました。これは主として株式相場の低迷により、投資有価証券が3億1千7百万円（前期比27.6%減）になりましたが、建設中であった大阪支店ビルが完成し、建物として3億1千2百万円、賃貸不動産として3億8千3百万円計上したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、31億3千4百万円（前期比0.9%増）となりました。これは主として、一年以内返済予定長期借入金が10億4千1百万円（前期比12.8%増）及び一年以内償還予定社債が3億円（前期比400.0%増）になりましたが、期の後半の仕入額が減少し、支払手形及び買掛金が12億円（前期比17.6%減）となったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、11億6千6百万円（前期比0.1%減）となりました。これは主として運転資金としての長期借入金が9億9千8百万円（前期比42.4%増）になりましたが、社債残高が無くなった（前期は3億円）ことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、58億9千5百万円（前期比5.9%減）となりました。これは主として、当期純損失が7千9百万円になり利益剰余金が25億1千4百万円（前期比9.3%減）になったこと及び、投資有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が3千3百万円（前期比67.1%減）になったことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前半、電子機器の輸出販売が回復基調にありましたが、後半の世界的な景気後退により電機及び自動車関連の各社で、設備投資の凍結等が見られ、主力の電子機器、工作機械ともに受注額が減少したことにより、132億6千5百万円（前期比12.9%減）となりました。

営業利益については、売上高の減少により売上総利益が減少した結果、販売費及び一般管理費において、人件費等の削減に努めましたが、営業損失2千4百万円（前期は営業利益3億2千7百万円）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、為替差益3千4百万円があったこと等により、経常利益3千6百万円（前期比90.1%減）となりました。

また特別損失として商品の開発委託を行っている取引先への貸付金1億円及び当社の売掛金等で回収可能性が不明なものに対して貸倒引当金繰入額1億1千6百万円を計上したこと等により税金等調整前当期純損失7千9百万円（前期は税金等調整前当期純利益4億9千3百万円）となり、法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額を差し引いた当期純損失は7千9百万円（前期は当期純利益2億4千9百万円）となりました。

なお、品目別受注、売上の状況については、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載してあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの主たる投資は、当社大阪支店ビルの完成による建物の取得3億1千2百万円及びその賃貸部分である賃貸用不動産3億8千3百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	車両運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	事務所	136,522	923,921 (702.05)	-	17,879	-	1,078,323	82
名古屋支店 (名古屋市南区)	事務所	145,431	390,456 (402.00)	-	1,219	-	537,107	15
大阪支店 (大阪府吹田市)	事務所	312,277	297,787 (377.09)	-	4,164	-	614,230	15
大阪支店ビル (大阪府吹田市)	賃貸用不動産	-	- (-)	-	-	788,871	788,871	-

(注) 大阪支店ビルの賃貸用不動産は、大阪支店ビルの一部を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。

(2)国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積 ㎡)	車両運搬 具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)	
サンインストゥルメント㈱	本社 (東京都品川区)	事務所	468	-	75	1,864	2,407	5

(3)在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積 ㎡)	車両運搬 具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)	
微科帝(上海)国際貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	事務所	-	-	-	2,363	2,363	22
微科帝貿易股?有限公司	本社 (台湾台北市)	事務所	403	-	-	383	787	9

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(平成20年12月31日現在)

名称	台数(台)	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	37	3年~5年	26,625	65,189
工具器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	28	2年~7年	19,055	23,568

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,837,240	11,837,240	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,837,240	11,837,240	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	107	107
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,840(注)	12,840(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月2日 至平成37年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は、対象者が上記の取締役を退任した翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、その相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (4)各新株予約権1個当たりの一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものいたします。

平成17年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,450	1,450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000(注)	174,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 375	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 375 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の役員(取締役又は監査役)もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認められないものとする。 (4)各新株予約権1個当たりの一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものいたします。

平成18年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	160	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000(注)	16,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月2日 至平成38年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は、対象者が上記の取締役を退任した翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、その相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (4)各新株予約権1個当たりの一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとしたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとしたします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	179	179
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,900(注)	17,900(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月2日 至平成39年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は、対象者が上記の取締役を退任した翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、その相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (4)各新株予約権1個当たりの一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

平成20年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	229	229
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,900(注)	22,900(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月2日 至平成40年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は、対象者が上記の取締役を退任した翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、その相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (4)各新株予約権1個当たりの一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)1	1,000	6,000	-	446,600	-	449,100
平成16年8月27日 (注)2	1,000	7,000	224,000	670,600	223,780	672,880
平成16年9月23日 (注)3	138	7,138	30,912	701,512	30,881	703,761
平成17年2月18日 (注)4	713	7,851	-	701,512	-	703,761
平成17年11月30日 (注)5	1,800	9,651	603,000	1,304,512	602,640	1,306,401
平成17年12月21日 (注)6	200	9,851	67,000	1,371,512	66,960	1,373,361
平成18年2月17日 (注)7	1,971	11,822	-	1,371,512	-	1,373,361
平成20年3月27日 (注)8	15	11,837	2,590	1,374,102	-	1,373,361

(注)1.平成16年5月20日付をもって、1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が1,000千株増加しました。

2.有償一般募集

発行株数 1,000千株
発行価格 475円
資本組入額 224円
払込金総額 447,780千円

3.第三者割当増資

割当先 みずほインベスターズ証券株式会社
発行株数 138千株
発行価格 475円
資本組入額 224円
払込金総額 61,793千円

4.平成17年2月18日付をもって、1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が713千株増加しました。

5.有償一般募集

発行株数 1,800千株
発行価格 713円
資本組入額 335円
払込金総額 1,205,000千円

6.第三者割当増資

割当先 みずほインベスターズ証券株式会社
発行株数 200千株
発行価格 713円
資本組入額 335円
払込金総額 133,000千円

7.平成18年2月17日付をもって、1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が1,971千株増加しました。

8.平成20年3月27日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が15千株、資本金が2,590千円増加しました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	14	36	2	3	5,593	5,657	-
所有株式数(単元)	-	7,109	558	1,709	238	11	107,820	117,445	92,740
所有株式数の割合(%)	-	6.05	0.48	1.46	0.20	0.01	91.80	100.00	-

(注) 自己株式 9,185株は「個人その他」に91単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.47
山本 庸一	東京都世田谷区	1,906	16.10
Y K T 社員持株会	東京都渋谷区代々木5 - 7 - 5	344	2.91
中川 陽一郎	神奈川県鎌倉市	265	2.24
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1 - 1	234	1.98
原田 一雄	東京都世田谷区	159	1.34
竹田 和平	名古屋市天白区	144	1.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	142	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	142	1.20
渡邊 隆司	川崎市麻生区	101	0.85
計		5,864	49.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 9,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,735,400	117,354	-
単元未満株式	普通株式 92,740	-	-
発行済株式総数	11,837,240	-	-
総株主の議決権	-	117,354	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
Y K T 株式会社	渋谷区代々木5-7-5	9,100	-	9,100	0.08
計	-	9,100	-	9,100	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年3月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを、平成17年3月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。

(平成17年3月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下のとおり、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成17年3月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名 監査役1名 従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対し78,000株 監査役に対し24,000株 従業員に対し72,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が合併又は会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものといたします。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額といたします。行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定にもとづく新株予約権の行使の場合を除く)又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成18年3月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを、平成18年3月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名

決議年月日	平成18年3月29日
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。

(平成19年3月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを、平成19年3月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。

(平成20年3月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを、平成20年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。

の払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	434	117,794
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	72	13,688
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,185	-	9,257	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一環と考えており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり配当15円(うち中間配当7.5円)を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化並びに事業展開に向けての投資、事業開発活動に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月12日 取締役会決議	88,711	7.50
平成21年3月25日 定時株主総会決議	88,710	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	622	442 638	755	638	485	371
最低(円)	250	355 348	350	447	365	192

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第28期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	319	305	291	269	227	242
最低(円)	278	269	250	192	210	200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡邊 隆司	昭和21年1月26日生	昭和43年4月 山本機械通商株式会社入社 昭和52年10月 当社設立 名古屋営業所長 平成8年4月 当社第一営業本部長 平成9年6月 当社取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	101
常務取締役	第一営業本 部長	徳田 加吉	昭和24年10月6日生	昭和49年9月 山本機械通商株式会社入社 昭和52年10月 当社設立 名古屋営業所 平成11年4月 中部関西営業センター部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役第一営業本部長代理 平成20年1月 当社第一営業本部長(現任) 平成20年3月 当社常務取締役(現任)	(注)2	43
取締役	経営本部長	市岡 通	昭和22年11月27日生	昭和47年4月 山本機械通商株式会社入社 昭和52年10月 当社設立 業務課 平成16年4月 当社経営本部長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)2	64
取締役	第二営業本 部長	伊藤 緑朗	昭和29年4月7日生	昭和55年6月 山本機械通商株式会社入社 平成13年4月 当社第二営業本部電子機器部長 平成20年1月 当社第二営業本部長代理 平成20年3月 当社取締役第二営業本部長(現任)	(注)2	33
監査役 常勤		蓮沼 晃	昭和19年9月18日生	昭和43年4月 山本機械通商株式会社入社 昭和52年10月 当社設立 輸出課長 平成2年10月 当社電子機器部長 平成10年6月 当社取締役第二営業本部長 平成16年6月 当社常務取締役第二営業本部長 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	84
監査役		尾野 恭史	昭和46年3月8日生	平成13年10月 第二東京弁護士会登録 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		松橋 行雄	昭和3年12月13日生	昭和33年7月 国税庁直税部入庁 昭和60年7月 日本橋税務署長 昭和61年8月 税理士 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						326

- (注)1. 監査役 尾野 恭史及び松橋 行雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 退任した監査役の補欠として選任されたため、任期は前任者の任期満了の時までであります。
なお、前任者の任期満了日は(注)4のとおりであります。
4. 平成18年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の基本として「公正で健全かつ透明性の高さ」及び「情報の共有化による迅速な判断」を掲げており、ステークホルダーに対する基本姿勢として、コーポレート・ガバナンスの構築が重要な課題であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役4名からなり、定例取締役会や必要に応じて臨時取締役会を開催し、監査役同席のもと最新情報の検討や意見交換を行い、迅速なる意思決定を実行しております。また経営の基本方針に則り、常に公正・健全・透明性かつ迅速な意思決定による体制構築を目指して取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役からなり、定期的に監査役会を開催するとともに、監査方針に従い定例取締役会や臨時取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行を監視しております。また内部監査部門や会計監査人と連携して当社及び子会社の監視も行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンス（法令遵守）を重要視しております。これを全社員に徹底すべく全管理職会議において、意識の確認を行い、コンプライアンス体制の強化を図っております。また内部統制システムの一つとして、専任スタッフ1名による内部監査室を設置しております。内部監査室は内部監査規程に則り年間計画を立て、業務手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況について内部監査を実施しております。また、内部監査実施報告書を作成し、業務改善事項の助言・勧告を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部監査による報告並びに、各部署からの報告を経営本部の判断により、リスクの情報管理を行っております。また、法律的な判断、専門知識が必要な場合は弁護士又は専門家より適正な助言、指導を行う体制になっております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、専任スタッフ1名を置いた内部監査室を設置しております。内部監査規程に則り、年間計画を立て実行しております。その中で改善すべき事項があれば、勧告書により改善勧告をします。被監査部門の責任者は勧告に対し回答書により改善状況を報告し、内部監査室において改善実施状況の確認を行っております。監査役監査につきましても、監査役会規程に則った監査計画に従い財産の保全状況、経営計画の進捗状況、法令遵守状況等を監査しております。

また、内部監査室と監査役は相互に情報交換を図るとともに、会計監査人とも連携して監査機能の充実を図っております。

(5) 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 諏訪部 慶吉

指定社員 業務執行社員 平野 満

なお、上記両名の継続監査年数は、いずれも7年以内であります。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名であります。

また、平成21年3月25日開催の第32期定時株主総会において、会計監査人を任期満了になる監査法人トーマツより東光監査法人に変更する旨の決議を行っております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係

当社では社外取締役の選任はしておりません。また、社外監査役2名と当社は特別な利害関係はありません。

(7) 役員報酬の内容

平成20年12月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬内容は以下のとおりであります。

取締役報酬 103,867千円

監査役報酬 20,400千円(うち社外監査役 13,200千円)

なお、取締役報酬には当事業年度に係るストックオプションによる報酬分が含まれております。

(8) 監査報酬の内容

平成20年12月期における当社の監査法人である監査法人トーマツに対する報酬内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,200千円

その他の業務に基づく報酬 3,140千円

なお、その他の業務に基づく報酬は第1四半期及び第3四半期の財務情報開示に係る相談業務を委託したことによるもの等であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(11) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うこと目的するものであります。

第5【経理の状況】

1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,601,099		1,866,373	
2.受取手形及び売掛金	2		3,160,834		1,775,664	
3.有価証券			17,148		12,787	
4.たな卸資産			976,416		1,346,442	
5.繰延税金資産			61,351		75,226	
6.その他			519,306		767,839	
貸倒引当金			881		3,406	
流動資産合計			6,335,273	60.1	5,840,927	57.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		983,092		1,306,052		
減価償却累計額		677,994	305,097	702,163	603,889	
(2)土地			1,697,233		1,697,233	
(3)建設仮勘定			441,693		4,890	
(4)その他		139,242		145,041		
減価償却累計額		107,375	31,867	116,912	28,128	
有形固定資産合計			2,475,891	23.5	2,334,142	22.9
2.無形固定資産			89,722	0.8	59,935	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			438,069		317,351	
(2)長期貸付金			-		100,000	
(3)繰延税金資産			-		64,601	
(4)賃貸用不動産		414,530		798,142		
減価償却累計額		-	414,530	9,271	788,871	
(5)差入保証金			720,338		725,157	
(6)その他			120,663		81,828	
貸倒引当金			54,000		116,880	
投資その他の資産合計			1,639,601	15.6	1,960,929	19.2
固定資産合計			4,205,216	39.9	4,355,007	42.7
資産合計			10,540,489	100.0	10,195,935	100.0
	1					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	1,456,511		1,200,648	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		923,376		1,041,736	
3. 一年以内償還予定社債		60,000		300,000	
4. 未払法人税等		181,112		10,252	
5. 役員賞与引当金		14,500		450	
6. その他		469,377		581,077	
流動負債合計		3,104,878	29.4	3,134,164	30.8
固定負債					
1. 社債		300,000		-	
2. 長期借入金		701,576		998,910	
3. 繰延税金負債		17,954		-	
4. 退職給付引当金		121,287		147,116	
5. その他		26,400		20,290	
固定負債合計		1,167,217	11.1	1,166,316	11.4
負債合計		4,272,095	40.5	4,300,481	42.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,371,512	13.0	1,374,102	13.5
2. 資本剰余金		1,997,995	18.9	1,997,995	19.6
3. 利益剰余金		2,771,169	26.3	2,514,325	24.6
4. 自己株式		2,841	0.0	2,958	0.0
株主資本合計		6,137,836	58.2	5,883,465	57.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		102,941	1.0	33,880	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		6,946	0.1	29,632	0.3
3. 為替換算調整勘定		10,146	0.1	7,924	0.0
評価・換算差額等合計		120,034	1.2	3,676	0.0
新株予約権		10,522	0.1	15,664	0.1
純資産合計		6,268,394	59.5	5,895,453	57.8
負債純資産合計		10,540,489	100.0	10,195,935	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		15,224,729	100.0		13,265,340	100.0	
売上原価			12,504,124	82.1		11,069,913	83.4	
売上総利益			2,720,604	17.9		2,195,426	16.6	
販売費及び一般管理費			2,392,753	15.7		2,219,789	16.7	
営業利益又は営業損失 ()			327,851	2.2		24,362	0.1	
営業外収益								
1. 受取利息			24,978			24,565		
2. 受取配当金			10,821			9,609		
3. 仕入割引			59,242			54,162		
4. 為替差益			-			34,969		
5. 不動産賃貸収入			-			8,661		
6. その他			11,866	106,907	0.7	8,157	140,125	1.0
営業外費用								
1. 支払利息			32,983			35,807		
2. 社債利息			3,197			3,207		
3. 為替差損			1,228			-		
4. 社債保証料			3,109			2,610		
5. 役員生命保険解約損			4,385			-		
6. 売掛債権譲渡損			6,826			6,079		
7. 有価証券運用損		-			13,230			
8. 公共水道施設負担金		11,221			-			
9. 不動産賃貸費用		-			10,982			
10. その他		5,187	68,139	0.5	7,560	79,479	0.6	
経常利益			366,619	2.4		36,283	0.3	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		-			8,900			
2. 投資有価証券売却益		92,710			-			
3. 受取保険金		41,000	133,710	0.8	-	8,900	0.0	
特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		6,800			116,880			
2. 投資有価証券評価損		-			6,739			
3. 固定資産除却損	2	-	6,800	0.0	698	124,318	0.9	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()			493,530	3.2		79,134	0.6	
法人税、住民税及び事業税		263,100			23,721			
法人税等調整額		18,970	244,129	1.6	23,325	396	0.0	
当期純利益又は当期純損失()			249,400	1.6		79,531	0.6	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,698,981	2,385	6,066,103
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			177,212		177,212
当期純利益			249,400		249,400
自己株式の取得				455	455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	72,187	455	71,732
平成19年12月31日 残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,771,169	2,841	6,137,836

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	239,819	9,398	5,021	254,238	-	6,320,342
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						177,212
当期純利益						249,400
自己株式の取得						455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	136,877	2,451	5,125	134,203	10,522	123,680
連結会計年度中の変動額合計（千円）	136,877	2,451	5,125	134,203	10,522	51,948
平成19年12月31日 残高（千円）	102,941	6,946	10,146	120,034	10,522	6,268,394

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,771,169	2,841	6,137,836
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,590				2,590
剰余金の配当			177,312		177,312
当期純損失			79,531		79,531
自己株式の取得				117	117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,590	-	256,843	117	254,371
平成20年12月31日 残高（千円）	1,374,102	1,997,995	2,514,325	2,958	5,883,465

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	102,941	6,946	10,146	120,034	10,522	6,268,394
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,590
剰余金の配当						177,312
当期純損失						79,531

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
自己株式の取得						117
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	69,060	36,578	18,071	123,711	5,142	118,568
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	69,060	36,578	18,071	123,711	5,142	372,940
平成20年12月31日 残高（千円）	33,880	29,632	7,924	3,676	15,664	5,895,453

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (純損失)		493,530	79,134
減価償却費		64,722	73,305
貸倒引当金の増加額(減少額)		6	19,405
未払賞与の増加額(減少額)		33,104	67,225
退職給付引当金の増加額(減少額)		16,822	25,829
役員賞与引当金減少額		11,010	14,050
受取利息及び受取配当金		35,799	34,174
支払利息		36,180	39,015
貸倒引当金戻入額		-	8,900
貸倒引当金繰入額		-	100,000
受取保険金		41,000	-
売上債権の減少額(増加額)		695,938	1,325,736
たな卸資産の減少額(増加額)		87,276	372,685
その他流動資産の減少額		203,419	29,832
仕入債務の減少額		54,828	210,925
その他流動負債の増加額(減少額)		21,527	55,363
その他		42,589	73,711
小計		41,765	696,955
利息及び配当金の受取額		14,137	13,639
利息の支払額		36,745	41,853
法人税等の支払額		123,026	310,814
保険金の受取額		41,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,868	357,926

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		50,000	-
有形固定資産の取得による支出		457,315	149,694
無形固定資産の取得による支出		-	344
投資有価証券の取得による支出		1,317	2,461
投資有価証券の売却等による収入		180,811	-
賃貸用不動産の取得による支出		-	154,445
長期貸付金の貸付による支出		-	100,000
その他		18,737	7,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		209,084	399,033
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		650,000	1,160,000
短期借入金の返済による支出		650,000	1,160,000
長期借入れによる収入		740,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出		900,916	1,134,306
社債の償還による支出		360,000	60,000
配当金の支払額		175,814	177,124
その他		455	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		697,186	178,466
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,599	11,541
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		965,538	125,818
現金及び現金同等物の期首残高		2,725,638	1,760,099
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,760,099	1,885,917

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 微科帝(上海)国際貿易有限公司 微科帝貿易股?有限公司 サンインストルメント(株) 微科帝貿易股?有限公司については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YKT Europe GmbH (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 微科帝(上海)国際貿易有限公司 微科帝貿易股?有限公司 サンインストルメント(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(YKT Europe GmbH)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品(機械本体) 個別法に基づく原価法 商品(部品類) 個別法に基づく原価法、ただし、一部移動平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品(機械本体) 同左 商品(部品類) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（2～5年）による定額法を採用しております。 賃貸用不動産</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他 3年～15年 (追加情報) 当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸用不動産 建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は10年～47年であります。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法 (5)重要なヘッジ会計の方法 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(追加情報) 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成20年1月から確定拠出年金制度と退職一時金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しました。 なお、この移行に伴い減少する退職給付債務と移換される年金資産が同額のため、終了損益は発生しません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 外貨建金銭債務 bヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 金利スワップ取引は、金利の将来変動や借入の期間等を踏まえ、市場金利の変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引及び外貨建金銭債務の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成20年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。 当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(連結損益計算書) 「有価証券運用損」は、前連結会計年度においては運用益であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は運用損となり、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「有価証券運用益」の金額は833千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(賃貸用不動産) 当連結会計年度より賃貸用不動産として利用することが明らかになったため、有形固定資産の「土地」の一部を投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振り替えております。 なお、有形固定資産の「建設仮勘定」には将来完成時に投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振替予定のものが含まれております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 55,008千円 (出資金)</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 46,849千円 支払手形 71,776千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 55,008千円 (出資金)</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 108,792千円 支払手形 58,261千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 791,409千円 退職給付費用 86,322千円 旅費交通費 313,248千円 減価償却費 64,722千円 賃借料 147,389千円 従業員賞与 157,493千円 役員報酬 130,680千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 769,669千円 退職給付費用 102,270千円 旅費交通費 274,334千円 減価償却費 73,305千円 賃借料 144,852千円 従業員賞与 77,731千円 役員報酬 123,990千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物492千円、その他206千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,822,160	-	-	11,822,160
合計	11,822,160	-	-	11,822,160
自己株式				
普通株式(注)	7,679	1,072	-	8,751
合計	7,679	1,072	-	8,751

(注)普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により1,072株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	10,522
合計		-	-	-	-	-	10,522

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,608	7.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	88,604	7.50	平成19年6月30日	平成19年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	88,600	利益剰余金	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,822,160	15,080	-	11,837,240
合計	11,822,160	15,080	-	11,837,240
自己株式				
普通株式(注)2	8,751	434	-	9,185
合計	8,751	434	-	9,185

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,080株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加でありま

す。

2. 普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により434株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	15,664
合計		-	-	-	-	-	15,664

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	88,600	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	88,711	7.50	平成20年6月30日	平成20年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	88,710	利益剰余金	7.50	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,601,099千円 預け金(流動資産その他) 158,999千円 現金及び現金同等物 1,760,099千円	現金及び預金勘定 1,866,373千円 預け金(流動資産その他) 19,543千円 現金及び現金同等物 1,885,917千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>198,717</td> <td>96,236</td> <td>102,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,717</td> <td>96,236</td> <td>102,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	198,717	96,236	102,481	合計	198,717	96,236	102,481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>179,014</td> <td>90,256</td> <td>88,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,014</td> <td>90,256</td> <td>88,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	179,014	90,256	88,758	合計	179,014	90,256	88,758
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	198,717	96,236	102,481																						
合計	198,717	96,236	102,481																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	179,014	90,256	88,758																						
合計	179,014	90,256	88,758																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,153千円 1年超 61,328千円 合計 102,481千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,885千円 1年超 52,873千円 合計 88,758千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,004千円 減価償却費相当額 48,004千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45,680千円 減価償却費相当額 45,680千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成19年12月31日)		当連結会計年度(平成20年12月31日)	
連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
17,148	2,099	12,787	14,314

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	148,563	324,822	176,258	121,447	188,201	66,753
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	148,563	324,822	176,258	121,447	188,201	66,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	10,167	7,473	2,694	38,623	22,256	16,367
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10,167	7,473	2,694	38,623	22,256	16,367
	合計	158,730	332,295	173,564	160,071	210,457	50,385

(注) 当連結会計年度において、有価証券について6,739千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
179,811	92,710	-	-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	105,773	106,893

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは通常の営業取引から生じる外貨建営業債務に係る為替相場変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 また、金利スワップ取引については、将来の金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債務 借入金利息</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、為替予約取引については、通常の輸出入取引から生じる外貨建債権債務の決済において必要とされる範囲内で利用しております。 また、長短借入金残高の範囲内で金利スワップのデリバティブ取引を利用することがあります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 すべてのデリバティブ取引については、各営業部門の依頼に基づき営業取引については業務部、財務取引については財務部にて連携を密に実行管理しており、取引の都度経営者に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示しているものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	685,000	610,000	2,889	2,889	350,040	275,040	1,795	1,795

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
合計		685,000	610,000	2,889	2,889	350,040	275,040	1,795	1,795

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は906,609千円(前連結会計年度末952,066千円)であります。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	63,740百万円
年金財政計算上の給付債務の額	79,133百万円
差引額	15,393百万円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

1.29%

補足説明

上記の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,383百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は下記のとおりであります。

基本部分	期間13年4ヶ月の元利均等償却
加算部分	期間10年7ヶ月の元利均等償却

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2.退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	437,849	147,116
(2) 年金資産(千円)	316,562	-
(3) 退職給付引当金(千円)	121,287	147,116

3.退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用(千円)	86,322	102,270
(1) 勤務費用(千円)	39,319	38,777
(2) 総合型の掛金(千円)	47,002	46,604
(3) 確定拠出年金掛金(千円)	-	16,889

4.退職給付債務の計算基礎

退職給付債務の計算方法 簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 10,522千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名	当社の取締役4名 及び従業員13名	当社の取締役4名	当社の取締役4名
ストック・オプション数(注)2	普通株式 16,920株 (注)1	普通株式 174,000株 (注)1	普通株式 21,200株	普通株式 23,700株
付与日	平成17年6月1日	平成17年6月1日	平成18年4月28日	平成19年6月1日
権利確定条件	付与日(平成17年6月1日)に就任していた取締役を退任したときに限る。	付与日(平成17年6月1日)以降、権利行使時においても当社又は当社の子会社役員(取締役又は監査役)もしくは従業員の地位にあること。	付与日(平成18年4月28日)に就任していた取締役を退任したときに限る。	付与日(平成19年6月1日)に就任していた取締役を退任したときに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成17年6月2日 至平成37年6月1日	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	自平成18年6月2日 至平成38年6月1日	自平成19年6月2日 至平成39年6月1日

(注) 1. 平成18年2月17日付で普通株式1株を1.2株に株式分割しました。これに伴い平成17年ストック・オプションの新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	23,700
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	23,700
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	16,920	174,000	21,200	-
権利確定	-	-	-	23,700
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	16,920	174,000	21,200	23,700

(注) 平成18年2月17日付けで普通株式1株を1.2株に株式分割しました。これに伴い平成17年ストック・オプションの新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	375	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	444

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	44.433%
満期までの期間	20年
予想配当(注)2.	15円/株
無リスク利率(注)3.	2.159%

(注)1. 過去の当社普通株式の日次株価実績に基づき算定しております。算出期間は上場日(平成13年3月)から付与日(平成19年6月1日)までを対象としております。

2. 平成18年12月期の配当実績によっております。

3. 満期までの期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

付与日に権利が確定しているため、権利確定数は付与数と同数となっております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,717千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名	当社の取締役4名、監査 役1名及び従業員12名	当社の取締役3名
ストック・オプション数 (注)2	普通株式 12,840株 (注)1	普通株式 174,000株 (注)1	普通株式 16,000株
付与日	平成17年6月1日	平成17年6月1日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成17年6月1日)に就任していた取締役を退任したときに限る。	付与日(平成17年6月1日)以降、権利行使時においても当社又は当社の子会社役員(取締役又は監査役)もしくは従業員の地位にあること。	付与日(平成18年4月28日)に就任していた取締役を退任したときに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成17年6月2日 至平成37年6月1日	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	自平成18年6月2日 至平成38年6月1日

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名	当社の取締役3名
ストック・オプション数 (注)2	普通株式 17,900株	普通株式 22,900株
付与日	平成19年6月1日	平成20年6月1日
権利確定条件	付与日(平成19年6月1日)に就任していた取締役を退任したときに限る。	付与日(平成20年6月1日)に就任していた取締役を退任したときに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成19年6月2日 至平成39年6月1日	自平成20年6月2日 至平成40年6月1日

(注)1.平成18年2月17日付けで普通株式1株を1.2株に株式分割しました。これに伴い平成17年ストック・オプションの新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

2.株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	22,900
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	22,900
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	16,920	174,000	21,200	23,700	-
権利確定	-	-	-	-	22,900
権利行使	4,080	-	5,200	5,800	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	12,840	174,000	16,000	17,900	22,900

(注) 平成18年2月17日付けで普通株式1株を1.2株に株式分割しました。これに伴い平成17年ストック・オプションの新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	375	1	1	1
行使時平均株価（円）	283	-	283	283	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	444	337

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1.	42.146%
満期までの期間	20年
予想配当（注）2.	15円/株
無リスク利率（注）3.	2.366%

(注) 1. 過去の当社普通株式の日次株価実績に基づき算定しております。算出期間は上場日（平成13年3月）から付与日（平成20年6月1日）までを対象としております。

2. 平成19年12月期の配当実績によっております。

3. 満期までの期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

付与日に権利が確定しているため、権利確定数は付与数と同数となっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度(平成19年12月31日)

〔流動資産〕	
繰延税金資産	
未払事業税	14,509千円
未払賞与損金算入限度超過額	40,192千円
商品評価損	8,111千円
その他	5,409千円
計	68,221千円
評価性引当額	1,968千円
繰延税金資産合計	66,252千円

〔流動負債〕

繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	4,856千円
その他	45千円
繰延税金負債合計	4,901千円
繰延税金資産の純額	61,351千円

〔固定資産〕

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	23,490千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	49,388千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,972千円
投資有価証券評価損	13,199千円
その他	25,647千円
計	133,698千円
評価性引当額	81,028千円
繰延税金資産合計	52,669千円

〔固定負債〕

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	70,623千円
繰延税金負債合計	70,623千円
繰延税金負債の純額	17,954千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.42%
評価性引当額	2.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.39%
住民税均等割額	1.59%
その他	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.47%

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

当連結会計年度(平成20年12月31日)

〔流動資産〕	
繰延税金資産	
未払事業税	832千円
未払賞与損金算入限度超過額	12,362千円
商品評価損	37,886千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,826千円
繰延ヘッジ損益	20,281千円
その他	2,771千円
計	83,961千円
評価性引当額	1,133千円
繰延税金資産合計	82,828千円

〔流動負債〕

繰延税金負債	
未還付事業税	7,498千円
その他	610千円
繰延税金負債合計	8,109千円
繰延税金資産の純額	74,719千円

〔固定資産〕

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	16,036千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	59,371千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,768千円
繰延資産償却超過額	10,577千円
その他	77,788千円
計	209,541千円
評価性引当額	121,695千円
繰延税金資産合計	87,846千円

〔固定負債〕

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	23,244千円
繰延税金負債合計	23,244千円
繰延税金資産の純額	64,601千円

(注) 流動負債 - 繰延税金負債のうち、507千円を連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含めて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.30%
評価性引当額	12.46%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.17%
住民税均等割額	9.87%
株式報酬費用	2.64%
子会社税率差異	3.53%
その他	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.50%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において、当社グループは設備機械の販売商社として、同一セグメントに属する電子機器、工作機械、測定機器、産業機械及び光電子部品の販売を行っており、当該事業以外に種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内事業の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,981,802	574	4,982,376
連結売上高(千円)	-	-	15,224,729
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.7	0.0	32.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により、区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....台湾、中国他
 (2) その他の地域.....米国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,822,862	775	4,823,638
連結売上高(千円)	-	-	13,265,340
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.4	0.0	36.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により、区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....台湾、中国他
 (2) その他の地域.....米国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）		当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	
1株当たり純資産額	529.73円	1株当たり純資産額	497.11円
1株当たり当期純利益金額	21.11円	1株当たり当期純損失金額	6.73円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20.98円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	249,400	79,531
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	249,400	79,531
期中平均株式数（株）	11,813,866	11,824,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	72,363	-
（うち新株予約権（株））	(72,363)	(-)

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
<p>新株予約権発行の決議</p> <p>平成20年3月26日開催の定時株主総会において、会社法に基づき、当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを決議しました。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（8）ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
YKT株式会社	第4回無担保社債	平成15年 10月9日	60,000 (60,000)	-	0.61	なし	平成20年 10月9日
YKT株式会社	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	300,000	300,000 (300,000)	(注)2	なし	平成21年 6月30日
合計	-	-	360,000 (60,000)	300,000 (300,000)	-	-	-

(注)1.()内は、1年以内の償還予定額であります。

2.第6回無担保社債は、変動利率、第1回利息期間は年率0.1975%、以降各利息期間については、決定される基準利率に年率0.1%を加えた利率となっております。

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	923,376	1,041,736	1.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	701,576	998,910	1.88	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,624,952	2,040,646	-	-

(注)1.平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	665,100	295,010	20,400	18,400

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成19年12月31日)		第32期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,528,209		1,677,000		
2.受取手形	2	422,376		212,675		
3.売掛金		2,659,786		1,423,939		
4.有価証券		17,148		12,787		
5.商品		953,354		1,327,111		
6.前渡金		115,140		327,943		
7.前払費用		17,982		21,689		
8.繰延税金資産		61,364		72,564		
9.未収入金		50,642		147,941		
10.預け金		158,999		19,543		
11.未収消費税等		146,949		227,900		
12.その他		20,094		7,428		
貸倒引当金		100		1,600		
流動資産合計		6,151,948	59.2	5,476,925	55.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		941,457		1,258,682		
減価償却累計額		641,183	300,273	665,893	592,788	
(2)構築物		38,347		44,436		
減価償却累計額		35,178	3,169	34,207	10,229	
(3)工具器具備品		123,240		130,106		
減価償却累計額		96,977	26,262	106,664	23,441	
(4)土地			1,697,233		1,697,233	
(5)建設仮勘定			441,693		4,890	
有形固定資産合計		2,468,633	23.8	2,328,583	23.6	
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			4,802		4,802	
(2)ソフトウェア			84,304		54,107	
無形固定資産合計			89,106		58,909	0.6

区分	注記 番号	第31期 (平成19年12月31日)		第32期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			438,069		317,351	
(2)関係会社株式			26,293		26,293	
(3)関係会社出資金			79,868		79,868	
(4)長期貸付金			-		100,000	
(5)破産更生債権等			-		16,880	
(6)長期前払費用			11,255		9,745	
(7)繰延税金資産			-		62,942	
(8)賃貸用不動産		414,530		798,142		
減価償却累計額		-	414,530	9,271	788,871	
(9)差入保証金			707,956		713,537	
(10)会員権			54,000		-	
貸倒引当金			54,000		116,880	
投資その他の資産合計			1,677,972	16.1	1,998,609	20.3
固定資産合計			4,235,712	40.8	4,386,102	44.5
資産合計			10,387,661	100.0	9,863,027	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形	2		420,386		413,420	
2.買掛金			1,065,755		751,551	
3.一年以内返済予定長期 借入金			877,656		988,416	
4.一年以内償還予定社債			60,000		300,000	
5.未払金			4,294		-	
6.未払費用			197,315		101,441	
7.未払法人税等			178,679		1,876	
8.前受金			123,486		305,399	
9.預り金			109,715		80,637	
10.役員賞与引当金			14,500		-	
11.その他			13,784		63,093	
流動負債合計			3,065,574	29.5	3,005,835	30.5

区分	注記 番号	第31期 (平成19年12月31日)		第32期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		300,000		-	
2. 長期借入金		676,816		891,170	
3. 繰延税金負債		18,048		-	
4. 退職給付引当金		118,014		142,134	
5. その他		26,400		20,290	
固定負債合計		1,139,279	11.0	1,053,594	10.7
負債合計		4,204,853	40.5	4,059,429	41.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,371,512	13.2	1,374,102	13.9
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金		1,373,361		1,373,361	
資本剰余金合計		1,373,361	13.2	1,373,361	13.9
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金		123,650		123,650	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		1,217,000		1,217,000	
繰越利益剰余金		1,979,582		1,698,330	
利益剰余金合計		3,320,232	32.0	3,038,980	30.8
4. 自己株式		2,841	0.0	2,958	0.0
株主資本合計		6,062,265	58.4	5,783,485	58.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		102,941	1.0	33,880	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		7,078	0.0	29,432	0.3
評価・換算差額等合計		110,019	1.0	4,447	0.0
新株予約権		10,522	0.1	15,664	0.2
純資産合計		6,182,808	59.5	5,803,598	58.8
負債純資産合計		10,387,661	100.0	9,863,027	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第32期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,780,150	100.0		12,516,885	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,042,854			953,354		
2. 当期商品仕入高		12,217,301			10,958,719		
合計		13,260,156			11,912,073		
3. 期末商品たな卸高		953,354	12,306,801	83.3	1,327,111	10,584,962	84.6
売上総利益			2,473,348	16.7		1,931,922	15.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		19,623			18,310		
2. 広告宣伝費		70,763			102,353		
3. 旅費交通費		284,083			245,964		
4. 役員報酬		123,300			116,550		
5. 役員賞与引当金繰入額		14,500			-		
6. 従業員給料手当		723,036			697,635		
7. 従業員賞与		152,250			68,622		
8. 退職給付費用		84,885			100,145		
9. 法定福利費		105,168			94,878		
10. 通信費		40,056			36,753		
11. 保険料		28,117			21,122		
12. 減価償却費		61,716			71,360		
13. 賃借料		100,479			97,907		
14. その他		348,328	2,156,311	14.6	302,069	1,973,674	15.7
営業利益又は営業損失 ()			317,036	2.1		41,751	0.3
営業外収益							
1. 受取利息		24,788			24,397		
2. 受取配当金		10,821			9,609		
3. 仕入割引		59,242			54,162		
4. 為替差益		1,498			20,179		
5. 不動産賃貸収入		-			8,661		
6. その他		11,246	107,597	0.7	7,693	124,704	1.0

区分	注記 番号	第31期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第32期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		31,089			33,695		
2. 社債利息		3,197			3,207		
3. 社債保証料		3,109			2,610		
4. 有価証券運用損		-			13,230		
5. 役員生命保険解約損		4,385			-		
6. 売掛債権譲渡損		6,826			6,079		
7. 公共水道施設負担金		11,221			-		
8. 不動産賃貸費用		-			10,982		
9. その他		3,343	63,173	0.4	6,786	76,592	0.6
経常利益			361,460	2.4		6,360	0.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			8,900		
2. 投資有価証券売却益		92,710			-		
3. 受取保険金		41,000	133,710	0.9	-	8,900	0.1
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		6,800			116,880		
2. 投資有価証券評価損		-			6,739		
3. 固定資産除却損	1	-	6,800	0.0	637	124,257	1.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			488,370	3.3		108,996	0.8
法人税、住民税及び事業 税		260,604			14,705		
法人税等調整額		18,887	241,716	1.6	19,762	5,056	0.0
当期純利益又は当期純 損失()			246,653	1.7		103,939	0.8

【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,910,142	3,250,792	2,385	5,993,279	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						177,212	177,212		177,212	
当期純利益						246,653	246,653		246,653	
自己株式の取得								455	455	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	69,440	69,440	455	68,985	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,979,582	3,320,232	2,841	6,062,265	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	239,819	9,536	249,355	-	6,242,635
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					177,212
当期純利益					246,653
自己株式の取得					455
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	136,877	2,457	139,335	10,522	128,812
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,877	2,457	139,335	10,522	59,827
平成19年12月31日 残高 (千円)	102,941	7,078	110,019	10,522	6,182,808

第32期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,979,582	3,320,232	2,841	6,062,265	
事業年度中の変動額										
株式の発行	2,590								2,590	
剰余金の配当						177,312	177,312		177,312	
当期純損失						103,939	103,939		103,939	
自己株式の取得								117	117	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,590	-	-	-	-	281,252	281,252	117	278,779	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,374,102	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,698,330	3,038,980	2,958	5,783,485

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	102,941	7,078	110,019	10,522	6,182,808
事業年度中の変動額					
株式の発行					2,590
剰余金の配当					177,312
当期純損失					103,939
自己株式の取得					117
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	69,060	36,511	105,572	5,142	100,429
事業年度中の変動額合計 (千円)	69,060	36,511	105,572	5,142	379,209
平成20年12月31日 残高 (千円)	33,880	29,432	4,447	15,664	5,803,598

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第32期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 （時価のあるもの） 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 移動平均法に基づく原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 （機械本体） 個別法に基づく原価法 （部品類） 個別法に基づく原価法、ただし一部移動平均法に基づく原価法	商品 （機械本体） 同左 （部品類） 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（2～5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～15年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常利益、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	第31期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第32期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 賃貸用不動産</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年1月から確定拠出年金制度と退職一時金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しました。</p> <p>なお、この移行に伴い減少する退職給付債務と移換される年金資産が同額のため、終了損益は発生しません。</p>	<p>(3) 賃貸用不動産 建物(附属設備を除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は10年～47年であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第31期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第32期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 金利スワップ取引は、金利の将来変動や借入の期間等を踏まえ、市場金利の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引及び外貨建金銭債務の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第31期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第32期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「有価証券運用損」は、前事業年度においては運用益であり、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度は運用損となり、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「有価証券運用益」の金額は833千円であります。</p>

追加情報

第31期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第32期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(賃貸用不動産)</p> <p>当事業年度より賃貸用不動産として利用することが明らかになったため、有形固定資産の「土地」の一部を投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振り替えております。</p> <p>なお、有形固定資産の「建設仮勘定」には将来完成時に投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振替予定のものが含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成19年12月31日)	第32期 (平成20年12月31日)																
<p>1. 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。 サンインスツルメント(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">16,080千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">71,776千円</td> </tr> </table>	債務保証	12,500千円	保証予約	16,080千円	受取手形	45,946千円	支払手形	71,776千円	<p>1. 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。 サンインスツルメント(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">108,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">58,261千円</td> </tr> </table>	債務保証	100,000千円	保証予約	9,360千円	受取手形	108,792千円	支払手形	58,261千円
債務保証	12,500千円																
保証予約	16,080千円																
受取手形	45,946千円																
支払手形	71,776千円																
債務保証	100,000千円																
保証予約	9,360千円																
受取手形	108,792千円																
支払手形	58,261千円																

(損益計算書関係)

第31期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第32期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>1. 固定資産除却損の内訳は、建物403千円、構築物89千円、工具器具備品145千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,679	1,072	-	8,751
合計	7,679	1,072	-	8,751

(注) 普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により1,072株増加しております。

第32期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	8,751	434	-	9,185
合計	8,751	434	-	9,185

(注) 普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により434株増加しております。

(リース取引関係)

第31期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				第32期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																				
車両運搬具	125,874	50,915	74,958	車両運搬具	125,460	63,536	61,923																				
工具器具備品	67,421	43,708	23,712	工具器具備品	38,843	22,312	16,531																				
合計	193,295	94,624	98,670	合計	164,303	85,848	78,454																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>39,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,670千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,709千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				1年内	39,722千円	1年超	58,948千円	合計	98,670千円	支払リース料	46,709千円	減価償却費相当額	46,709千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>31,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,454千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,658千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	31,772千円	1年超	46,681千円	合計	78,454千円	支払リース料	42,658千円	減価償却費相当額	42,658千円
1年内	39,722千円																										
1年超	58,948千円																										
合計	98,670千円																										
支払リース料	46,709千円																										
減価償却費相当額	46,709千円																										
1年内	31,772千円																										
1年超	46,681千円																										
合計	78,454千円																										
支払リース料	42,658千円																										
減価償却費相当額	42,658千円																										

(有価証券関係)

第31期(平成19年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第32期(平成20年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別
内訳

第31期(平成19年12月31日)

〔流動資産〕

繰延税金資産	
未払事業税	14,509千円
未払賞与損金算入限度超過額	39,021千円
商品評価損	7,457千円
その他	5,232千円
繰延税金資産合計	66,220千円

〔流動負債〕

繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	4,856千円
繰延税金負債合計	4,856千円
繰延税金資産の純額	61,364千円

〔固定資産〕

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,020千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,972千円
子会社株式評価損	40,690千円
その他	38,603千円
計	149,285千円
評価性引当額	96,710千円
繰延税金資産合計	52,575千円

〔固定負債〕

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	70,623千円
繰延税金負債合計	70,623千円
繰延税金負債の純額	18,048千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担
率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.45%
住民税均等割額	1.57%
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.40%
役員退職慰労未払金	2.12%
株式報酬費用	0.88%
その他	0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.50%

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別
内訳

第32期(平成20年12月31日)

〔流動資産〕

繰延税金資産	
未払事業税	308千円
未払賞与損金算入限度超過額	11,128千円
商品評価損	37,403千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,826千円
繰延ヘッジ損益	20,192千円
その他	1,854千円
計	80,713千円
評価性引当金	651千円
繰延税金資産合計	80,062千円

〔流動負債〕

繰延税金負債	
未収還付事業税	7,498千円
繰延税金負債合計	7,498千円
繰延税金資産の純額	72,564千円

〔固定資産〕

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	57,834千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,768千円
子会社株式評価損	40,690千円
税務上の繰越欠損金	16,036千円
その他	47,553千円
計	207,882千円
評価性引当額	121,695千円
繰延税金資産合計	86,186千円

〔固定負債〕

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	23,244千円
繰延税金負債合計	23,244千円
繰延税金資産の純額	62,942千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担
率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	10.92%
住民税均等割額	7.00%
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	1.57%
評価引当金	16.57%
株式報酬費用	1.92%
特定外国子会社等の保留金額の益金 算入額	1.70%
その他	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.64%

(1 株当たり情報)

第31期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第32期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	522.48円	1株当たり純資産額	489.34円
1株当たり当期純利益金額	20.88円	1株当たり当期純損失金額	8.79円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20.75円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第32期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	246,653	103,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	246,653	103,939
期中平均株式数(株)	11,813,866	11,824,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	72,363	-
(うち新株予約権(株))	(72,363)	(-)

(重要な後発事象)

第31期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第32期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
新株予約権発行の決議については「1.連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載されているとおりでありま す。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券	売買目的 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額(千円)
		15銘柄	36,000	12,787
		小計	36,000	12,787
投資有価証券	その他有 価証券	オーエスジー(株)	135,200	102,616
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	100	100,000
		(株)ハマイ	57,000	39,045
		ダイジェット工業(株)	110,000	21,890
		パナソニック(株)	15,000	16,695
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,000	15,372
		(株)みずほフィナンシャルグループ	36	9,277
		ニチコン(株)	8,353	4,769
		ニホンダイヤテック(株)	80	4,000
		(株)シギヤ精機製作所	500	1,711
		その他5銘柄	11,271	1,974
			小計	365,540
		計	401,540	330,138

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	941,457	320,229	3,005	1,258,682	665,893	27,312	592,788
構築物	38,347	8,324	2,235	44,436	34,207	1,175	10,229
工具器具備品	123,240	9,849	2,983	130,106	106,664	12,525	23,441
土地	1,697,233	-	-	1,697,233	-	-	1,697,233
建設仮勘定	441,693	302,565	739,368	4,890	-	-	4,890
有形固定資産計	3,241,972	640,968	747,592	3,135,349	806,766	41,013	2,328,583
無形固定資産							
電話加入権	4,802	-	-	4,802	-	-	4,802
ソフトウェア	151,118	150	5,469	145,798	91,691	30,347	54,107
無形固定資産計	155,921	150	5,469	150,601	91,691	30,347	58,909
長期前払費用	11,255	-	1,510	9,745	-	-	9,745
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の増加は、当社大阪支店ビルの建物取得による312,972千円です。
2. 建設仮勘定の増加は、主として当社大阪支店ビルの建設工事費用による297,675千円であり、減少は当社大阪支店ビルの建物312,972千円、構築物8,324千円及び「投資その他の資産」の賃貸用不動産への振替額383,612千円等によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,100	118,380	45,100	8,900	118,480
役員賞与引当金	14,500	-	14,500	-	-

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の回収による戻入額8,900千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,371
預金の種類	
当座預金	1,054,565
普通預金	7,128
通知預金	580,000
別段預金	7,480
外貨普通預金	26,453
小計	1,675,629
合計	1,677,000

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住友金属マイクロデバイス	90,991
ダイジェット工業(株)	54,840
(株)不二越	19,965
第一リース(株)	9,355
アルバックマテリアル(株)	4,515
その他	33,006
合計	212,675

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	120,078
2月	21,296
3月	65,377
4月	5,635
5月	286
合計	212,675

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
チャイリース・リソース・トレーディング社(台湾)	383,012
日立ツール(株)	267,812
(株)青木製作所	122,718
(株)イワタツール	50,268

相手先	金額(千円)
京セラ(株)	48,457
その他	551,670
合計	1,423,939

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,659,786	12,903,814	14,139,661	1,423,939	90.9	57.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
工作機械	335,160
電子機器	500,751
測定機器	70,623
産業機械	37,693
その他	382,882
合計	1,327,111

賃貸用不動産

区分	金額(千円)
大阪府吹田市	
建物	368,989
構築物	5,351
土地	414,530
合計	788,871

差入保証金

区分	金額(千円)
販売保証金	700,000
敷金	13,537
合計	713,537

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スチューダ社(スイス)	88,586
千住金属工業(株)	53,602
アンリツ(株)	50,173
(有)エスエスシー	22,260
東京セラミックス(株)	20,727
その他	178,069
合計	413,420

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	111,061
2月	194,350
3月	63,913
4月	44,095
合計	413,420

買掛金

相手先	金額(千円)
ロロマチック社(スイス)	302,447
パナソニックF Sエンジニアリング(株)	132,710
インデックス社(ドイツ)	80,912
サンインストルメント(株)	45,465
日章機械(株)	29,575
その他	160,440
合計	751,551

一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	252,780
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)りそな銀行	175,000
(株)三菱東京UFJ銀行	126,676
農林中央金庫	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	99,960
日本生命	34,000
合計	988,416

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	236,090
(株)商工組合中央金庫	225,000
(株)りそな銀行	175,000
農林中央金庫	125,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,080
(株)三菱東京UFJ銀行	15,000
日本生命	15,000
合計	891,170

(3) 【その他】

1) 決算日以後の状況

特記事項はありません。

2) 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)2	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典(注)3	毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された500株以上所有の株主に対して、オリジナルクオカードを贈呈いたします。 500株以上 1,000株未満所有 1,000円分 1,000株以上 5,000株未満所有 2,000円分 5,000株以上所有 3,000円分

- (注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月12日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。
3. 平成21年2月13日開催の当社取締役会において、平成20年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の皆様に対する贈呈をもって、株主優待制度を廃止する旨の決議を行っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月26日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第32期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月19日関東財務局長に提出。

3 臨時報告書

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月26日

Y K T株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKT株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKT株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月18日

Y K T株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKT株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKT株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

Y K T株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K T株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

Y K T株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K T株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。